

【明日につなげるシンポジウム】

「あれから5年

東日本大震災の経験に学ぶ私たちの課題

東南海トラフ大震災にどうそなえるのか」



「3.11を明日につなげるシンポジウム」が3月11日(金)18:30より名古屋市本山、生協生活文化センターにおいて開催されました。テーマは、「あれから5年 東日本大震災の経験に学ぶ私たちの課題 東南海トラフ大震災にどうそなえるのか」。

会場には続々と勤め帰りの皆さんが詰めかけいつのまにか満席に。「あいち歌声連絡会」のみなさんの追悼コーラスで始まり、スクリーンには、発災当時の現地の様子が次々と写し出されました。参加者全員で震災で亡くなった方に黙祷。そして現地に出向き被災者支援に尽力された国土交通省、司法書士、被災者支援グループの皆さんの報告。名古屋大学減災連携研究センターの福和伸夫センター長の「今、大震災が起きたら」「皆さんが当事者、被災者になるのです」と問いかける緊張感あふれる講演。報告者が登壇してのディスカッションが行われました。

* can は、地域諸団体と共同して「3.11 明日をつなげる大集会実効委員会」を構成し、東日本大震災より毎年、(大)集会を開催してきました。

インフラ復旧 被災地へ一刻も早く

国土交通省労組の青山浩さんが、震災直後からのインフラ普及の経験について報告されました。

支援の物資、人と機材を送るために道路を復旧する「くしの歯」作戦を展開。第一ステップ、東北道、国道4号の縦軸ラインを確保。第二ステップ、東北道、国道4号線からの横軸ラインを確保。3/12、16本のうち11ルート啓開。3/15、15ルートを啓開。第三ステップ3/18、国道45号、6号の97%啓開。津波により瓦礫で覆われた道路を車が一台分通れるよう切り開く作業が続けた。津波の被害をうけた仙台空港では、排水ポンプ車を集中投入。総排水量は約500万 m^3 にのぼった。4/13には空港復旧・再開。港湾においては、3/20までに太平洋側10港全てで緊急支援物資受入れを可能にした。3/14までに16自治体と通信機器(衛生通信車等)によるホットラインを設立した。

一軒一軒もらさず巡回訪問 司法書士

司法書士の林一平さんは、現地での巡回訪問活動について報告されました。

規模の大きい仮設住宅はサポートがされていたが、散在する数軒ずつの小規模な仮設住宅が取り残されていた。建設可能な空き地に建てられている関係で見落としされやすく孤立しやすい。岩手県内では毎週12名が3チームに分かれ各地域の仮設住宅を一軒ごと巡回訪問をした。生命保険、書類の紛失などの相談。土地の権利書の紛失など相談内容は多岐にわたった。仮設住宅から公営住宅に移ろうとしても保証人の確保ができないなど悩みはつきない。今起きていること、2度目のコミュニティの崩壊。孤立、格差、自立再建できる人、出来ない人。

福島再生支援東海ネットワーク

代表の小早川喬さんが現地支援の現状を報告しました。

小早川さんは、週刊誌「女性自身」を手にこの記事を読んでほしいと訴えた。飯館村の土壌の汚染は未だ

に深刻です。除染も不十分。国や県は、汚染を軽視し汚染地域に住民を帰還させようとしています。ぜひ「50才以上の方」は一度、飯館村へ行ってください。現地の現状がよく分かります。



南海トラフ地震にどうそなえるか

名古屋大学減災連携センター 福和伸夫センター長は、厳しい表情で会場の一人一人に問いかけた。「あなたは、災害にどう備えていますか?」。思っているだけではだめ、実際にどう備えているのかが生死を分けます。今日の会場の生活センター、被災時には拠点となりうる所です。しかし棚やロッカーは固定されているのでしょうか。事前にうかがい調べてみました。これは責任者のWさんの机。ロッカーが固定されておらず倒れてきたらそれで終わりです。市役所等の拠点となる施設でも同様です。備えができていない場合が多いのです。巨大地震は必ず発生します。この後すぐかもしれないし、20年後かもしれない。備えていなければ命を落とします。

国は被害の予測を発表しています。死者数等も見積もっています。しかしこの予測程度ですむのでしょうか。予測数値は、変えられます。どう想定するかで。少なめに想定していると考えた方がいいでしょう。

建築基準法等の法律を守っていれば災害は防ぐことができるのでしょうか。否、法律の想定そのものと自然の営みとは乖離があります。

高層ビルでの長周期地震動による揺れはどの程度か。高さ200mのビルであれば、最上階では往復4m程度の揺れが生じることになる。揺れの速度は秒速3

mぐらい。10畳の部屋を往復 4~5 秒で往復するくらいだ。実際に走ってみると相当の速さだということが分かる。家具等が固定されていなければ凶器として人を襲ってくる。

発生時、誰かに助けてもらおうなどと考えないでください。自分の命は自分で守る。家族で守りあう。お隣さん地域で守りあう他ないのです。みなが一斉に被災するのです。

自然と折り合いをつけた持続可能な自律・分散型の地域社会を皆で創っていききたい。減災を通した新たな地方創生、減災ルネッサンスと呼びかけている。

参照 福和伸夫 web サイト

<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/fukuwa/>

どう備えるか、その時どう行動するか

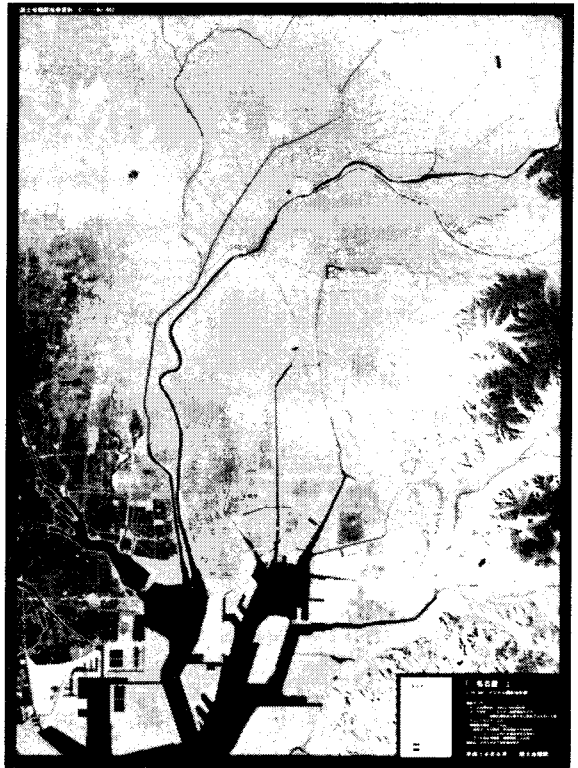
パネルディスカッションに先立ち、風媒社編集長 劉永昇さんが愛知の地形、名古屋の地名からみた課題を提起されました。



登壇者によるディスカッションでは、名古屋が被災した場合の実際が紹介されました。

- ・ 名古屋は当初、熱田台地の上に造られた。「清洲越し」水害の弱い清洲から移ったわけだ。したがって水害には強かった。しかしその後、中川、堀川が造られ、低地に街が広がった。この地域は水害に弱い。洪水、高潮のリスクが極めて高いことを認識する必要がある。
- ・ 鉄道の駅のある地域は、だいたい水害等のリスクが高い。従来は安全な水害のリスクの低い所にひらかれていた。鉄道は当初敬遠

され集落のない地域に開設された所が多い。名古屋駅の周辺は極めてリスクが高いといえる。



- ・ 災害のリスクが高いかどうかは「地名」を参考にすると良い。「島」「池」とか水にかかわる地名は注意した方がいい。ただし地名が変更されている場合がある。
- ・ 名古屋大学の減災連携センターは、企業や市民のみなさんの協力を得て自力で開設した。自ら減災力を強めることが大切だ。地域力を高めることが大切だ。

(CANレポーター 大村昌宏)